

2025年5月22日

「能登半島地震の復興と危機管理について」

～加賀屋の現状と教訓から学ぶ～

ゲストスピーカー 株式会社加賀屋ホールディングス 教育担当顧問 真崎 昌久氏
(プロフィール)

1980年 立教大学社会学部(現観光学部)観光学科卒業 株式会社日本交通公社(現JTB)入社

1992年 株式会社JTBトラベランド総務部(労務・人事)担当課長

1995年 株式会社JTB 首都圏営業本部団体課 販売促進課長

2001年 株式会社JTB 東京上野支店 副支店長

2005年 株式会社JTB 東日本国内商品事業部 首都圏ホテル部長

2012年 株式会社JTB 関東仕入販売部 地域統括部長(新潟県・埼玉県担当)

2014年 株式会社JTB 札幌ビジネスセンター 業務(精算)担当部長

2016年 学校法人JTBトラベル&ホテル(現ツーリズムビジネス)カレッジ 主任講師

2022年 株式会社加賀屋ホールディングス 教育担当顧問 現在に至る

はじめに

- ご挨拶
- 自己紹介
- 本日のテーマ
 - 北海道の皆様にとっても他人事ではない「災害と観光業」の課題
 - 能登半島地震の事例を通じ、今後の備えと対応力強化を一緒に考える

1. 能登半島地震からの復旧・復興

(1) 地震の概要と被害の全体像

- 2024年1月1日発生・マグニチュード7.6
- 死者・負傷者数、倒壊建物、道路寸断、インフラ被害

(2) 観光業界への影響

- 多くの旅館・ホテルが損壊、営業停止
- 観光客の激減とキャンセルの連鎖(風評被害)
- 従業員の離職
- 地元経済の停滞

(3) 地域の対応と復旧・復興の現状

- 国・自治体による緊急支援と補助金制度
- 交通インフラの仮復旧
- 「観光再開」への準備(安全確認・プロモーション再開)
- 一部地域での観光受け入れ再開(段階的)
- 護岸工事が開始(国:2月より、県:3月より)終了予定は、2026年度末

(4) 教訓と危機管理の視点から

- ハード(建物・設備)の耐震化の重要性
- ソフト(BCP=事業継続計画)の整備
- 従業員の安否確認・避難訓練
- 観光産業共通プラットフォーム

2. 加賀屋の現状と今後

(1) 加賀屋とは

- 石川県和倉温泉の象徴的な旅館
- 「おもてなしの象徴」として全国的に知られる
- 地震により和倉温泉内の(加賀屋・あへの風・松乃碧・虹と海)が損壊し、全館営業停止に

(2) 地震直後の対応

- 迅速な避難誘導と人的被害ゼロ
- 顧客・関係者への丁寧な情報発信(例:能登半島・和倉温泉・加賀屋に関する情報配信)

(3) 現在の取り組みと再生への道

- 加賀屋新館の建設決定(2027年春を目指す)
- レストランの開業(大阪・金沢・高岡に出店)
- 物品販売(自治体・信用金庫・大学・百貨店との連携)
- 従業員の出向
- レプラカン歌劇団の公演実施(JTB・アサヒビール・加賀屋3社の共創事業)

レプラカン歌劇団の動画を、ご視聴ください。(5分間)

- 地元住民とともに歩む「地域再生型観光」への志向

(4) 北海道観光事業者の皆様への示唆

- 危機は「おもてなしの本質」を問われる機会
- 危機後に“選ばれる”ための信頼と発信力の重要性

おわりに

- 災害大国『日本』 地震大国『日本』
- 「備えあれば、憂いなし」でしょうか？
- 観光業は、地域活性化の牽引役

(連絡先)

アドレス: handel-largo1026@docomo.ne.jp

携帯電話: 090-2760-0115